

ドイツ*

国際動向・戦略分析グループ 迫田 章平**

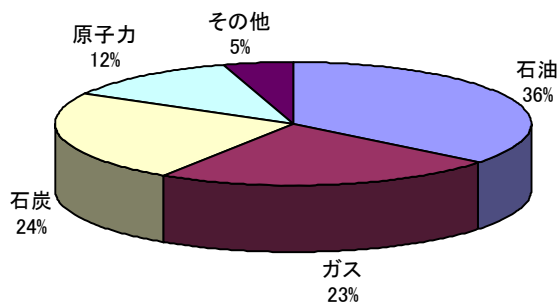
1. サマリー

1. エネルギー事情

ドイツは、欧州最大の一次エネルギー消費国であるが、エネルギー自給率は 39.0%である。石油および天然ガスの国内生産はごくわずかであり、石炭（2005 年時点で自給率は 69.2%）についても国内生産量は減少傾向にある。そのため、1970 年代には原子力、また 1990 年代後半からは再生可能エネルギーの利用によるエネルギー源の多角化を進めている。原子力の発電に占めるシェアは、1980 年後半から 30%程度で推移してきたが、2000 年の原子力法改正により、2020 年代半ばにはすべての原子力発電所の運転を終えることが決まっている。

- (1) 一次エネルギー供給量（2005 年）：3 億 2520 万石油換算トン
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量（2005 年）：4.1806 石油換算トン
- (3) エネルギー自給率（2005 年）：39.0%
- (4) エネルギー起源CO₂排出量（2005 年）：8 億 1348 万トン
- (5) 一人当たりエネルギー起源CO₂排出量（2005 年）：9.87 トン
- (6) エネルギー源別可採年数（2006 年末）：天然ガス 9.9 年、石炭 34 年

一次エネルギー供給構成（2005 年）



(出所) IEA 「Energy Balances of OECD Countries, 2004-2005」 2007 Edition IEA

2. エネルギー政策のポイント

- (1) エネルギー政策担当機関

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

** 現在、経済産業省。

ドイツのエネルギー政策については、基本的には、連邦経済技術省が所管している。

(2) 基本政策

国家エネルギー戦略を通じて追求すべき目標として、①安定供給の確保、②適切なエネルギー価格の確保、③環境問題に取り組むことが挙げられている。国家の総合的なエネルギー戦略を考えるにあたり、これらの 3 つの目標のうち特にエネルギー供給の安定性とエネルギー価格について議論されている。

(3) 最近の動向

2007 年 7 月に開催された、第 3 回ドイツエネルギーサミットでは、①2020 年までに CO₂ の排出を 1990 年比 40%削減、②1 年毎に 3%のエネルギー生産性向上、という大きな二つの目標がドイツ政府の方針として決定された。政府は、法令の制定および改定を通して、これらの目標達成のために尽力している。

3. 日本とエネルギー分野における関係

ドイツはエネルギーの純輸入国であり、日本との間にエネルギー輸出入の関係はない。

2. 主要エネルギー指標

(2005 年)

(1)	一次エネルギー供給量	325.2	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	4.1806	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.1757	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	39.0	%
(5)	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (2005 年)	813.48	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量 (2005 年)	9.87	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	25.3	%
	石油	37.6	%
	ガス	23.9	%
	原子力	11.3	%
	水力・再生可能エネルギー等	1.9	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	62.2	%
(9)	石油の輸入依存度	100.0	%
(10)	輸入原油の中東依存度	5.0	%
(11)	原油輸入元	第 1 位	ロシア
		第 2 位	ノルウェー
		第 3 位	イギリス
		第 4 位	リビア

(出所) (1)・(7) は BP 「Statistical Review of World Energy」 June 2007

(2)～(4) および (8)・(9) は IEA 「Energy Balances of OECD Countries, 2004-2005」 2007 Edition

(5)・(6) は IEA 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2005」 2007 Edition

(10)・(11) は Blackwell 「World Oil Trade」, September 2007